

議員提出第7号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成24年12月18日

提出者 東京都台東区議会議員

鈴木 純	望月 元美
東 久仁子	本目 さよ
君塚 裕史	松尾 伸子
寺田 晃	富永 龍司
小高 明	早川 太郎
石川 義弘	高森 喜美子
石塚 猛	水島 道徳
河野 純之佐	小坂 義久
阿部 光利	鈴木 一郎
秋間 洋	和泉 浩司
太田 雅久	青柳 雅之
木下 悦希	小菅 千保子
堀越 秀生	橋詰 高志
寺井 康芳	伊藤 萬太郎

木 村 肇 清 水 恒一郎
田 中 伸 宏 茂 木 孝 孔

東京都台東区議会議長 青 柳 雅 之 殿

(提案理由)

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求めるため提出します。

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

中小企業者を取り巻く環境は、世界景気の減速等を背景とした生産の減少や、個人消費の低迷などにより、今なお厳しい状況にあります。

このような中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、厳しい経営環境にある中小企業者にとって、事業の継続や経営内容の健全化への大きな支えとなっています。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者に与える経済的・心理的負担は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧されます。

よって、台東区議会は、東京都に対し、現在の景気状況における区民の税負担感に配慮し、下記の事項を実現されるよう強く要望いたします。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を、平成25年度以降も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を、平成25年度以降も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置を、平成25年度以降も継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 へ